事務事業ID

会和 9 年度

事務事業証価シート

(0382	744 / 千度	尹	伤事未計画ン	_	Γ	令	和	2 年	6	月 3	0 日	作成	
1	事務事業名	三陸鉄道利用促進事業				□ 実施計画登載事業 □ 総合戦略登載事業								
	政策名					事業期間				予算科目				
政策							会計	款	項	目	事業			
体	施策名	 		単年度のみ			01	02	01	06	34			
系	基本事業名	0 4 2 公共交通網の整備・充実				》 単年度繰返 (開始 昭和59	年度	∄ ∼)	01	02	01		94	
	根拠法令						事務事業区分							
	部課名	商工港湾部企業立地港港		期間限定複数年度			Λ π	h华車÷	# D	佐叭鼓	/世			
所属	A11 P 4 P	山岸 健悦郎				【計画期間】			A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)					
	1717	交通通信係	電話	27-3111	7	年度~		年度					',	
	担当者	今野 宏	内線	120		(全体計画欄の総投入)	量を記	记入						
		(具体的なやり方、手順、	は全化	本像を記述)	1	全体計	画(※	期間限	定複数	年度の)み)			
		するイベント列車で利用促進 t 満知用促進のDD活動の実施	パンロナルツアー別古糸		財	国庫	支出会							
		き道利用促進のPR活動の実施で、客船乗船客を対象とした三鉄オプショナルツアー列車参動のほか、三陸鉄道リアス線「恋し浜駅」の名前からとった品種のバラ「恋し浜」を活用した。						事源		有県支出:	金			
	舌動を行っている							学 内	باء	也方債				
令和	ロ元年度は、マイ	ール意識の醸成を図るための企画として、3鉄まつりに合わせて、三鉄リアス線園児「さん						業別		の他				
		く会や、クリスマス企画列車の			量			般財源						
		鉄道㈱が実施する企画列車・	や県強化化	足進協議会の事業につい	いて、	市広報や市ツイッター			事業費				0	
	賃極的にPRを行っ も悪け 三鉄DDF	っくいる。 用消耗品費、「恋し浜」バラの			<u>+</u>		規職員 延べ業							
777	そ貝 (よ、二)外口()	17日代印貨、「心し供」バブリ			円	件 費	延べ来 人件費		-		0			
									ルコス				0	
<u> </u>								1. 7	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	(/1 / [\	(U)		U	
1	現状把握の部	(DO)												
(1) 事務事業の目的と指標														
	手段(主な活動		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
前年度実績(前年度に行った主な活動)						名称						単位	立	

台,								⑤ 活動指標		A 7 14 IM7	
		実績(前年度に行っ							名称		単位
		」バラを活用した駅環 り及び客船オプショナ			h			ア三鉄利用	足進イベントの開作	- 星回数	口
		つのうた」ダンス大会、			,		口)				
今:	年度記	計画(今年度に計画	してい	る主な活動)			,	1			
-		」バラを活用した駅環						ウ			
3∮	鉄まつ	り(コロナにより実施未	(定)					7			
ج ۲۰	さんて	つのうた」ダンス大会(コロナに	こより実施未定	?)、企画列車等			⑥ 対象指標	(対象の大きさを表す指	標)	
_		(誰、何を対象にして	ているの	のか) * 人や	自然資源等				名称		単位
	一般す	F民 幾関利用者						カ大船渡市			人
• :	义进榜										
							,	キ三陸鉄道	首南リアス線利	用者数	千人
		(この事業によって、			のか)			<u>ク</u>			
= [坴鉄道	並の魅力が高まり、乗客	が増加	する。							
							卜	⑦ 成果指標	(対象における意図の道	を 成度を表す指標)	22 / L
							7		名称		単位
1	4± FB	(基本事業の意図:	L /± 0	十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	じのトミルモギ	ナフのか)		サ三陸鉄道	三陸鉄道乗車人数		
_			-		このように貝削	(9 ののか)	٨				
·IJ	村白い)利便性に配慮して運									
			11 9 200				$ \rangle$	シ			
			117,00					<mark>ب</mark>			
			11,20				$\left \cdot \right $	シ ス			
'2 \	松車	***・ は標準の推動									
2)	総事	業費・指標等の推積		年度	27年 帝 / 宝徳)	20年帝 (宝结\	20	z .	20年度(宝績)		2年度(日間
2)	総事			年度単位	27年度 (実績)	28年度(実績)	2:		30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標
	財	国庫支出金		年度 単位 千 円	27年度(実績)	28年度(実績)	2	z .	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目标
	財源	国庫支出金都道府県支出金地本標		年度 単位 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	2:	z .	30年度 (実績)	元年度(実績)	2年度(目标
	財源内	国庫支出金 都道府県支出金 地方債		年度 単位 千 円 千 円 千 円	27年度 (実績)	28年度 (実績)	2:	z .	30年度 (実績)	元年度(実績)	2年度 (目标
- CZ	財源	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他		年度 単位 千 円 千 円 千 円			2:	タ年度 (実績)			
受し	財源内	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		年度 単位 千 円 千 円 千 円	156	28年度 (実績)	2:	2年度 (実績)	107	49	
で	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A)		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円		100	29	タ年度 (実績)			
安人量	事業費 人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	156 156	100	2	ス 9年度 (実績) 116 116	107 107	49	
安人量	事業費 人件:	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A)		年度 単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	156 156 3	100 100 2	29	ス 9年度 (実績) 116 116 2	107 107 2	49 49 2	
元し	事業費 人件:	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間	3	年度 単位 千 円 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	156 156 3 30	100 100 2 50	2:	ス 9年度 (実績) 116 116 2 50	107 107 2 50	49 49 2 50	2
受し量	事業費 人件:	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B)	3	年度 単位 千 円 千 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	156 156 3 30 120	100 100 2 50 200	29	ス 9年度 (実績) 116 116 2 50 200	107 107 2 50 200	49 49 2 50 200 249	2
安人量	事業費 人件費 工延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B)	3	年度 単位 千 千 円 円 円 円 円 千 千 八 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	156 156 3 30 120 276	100 100 2 50 200 300	21	ス 2年度 (実績) 116 116 2 50 200 316	107 107 2 50 200 307	49 49 2 50 200 249	2
安入 量	事業費 人件費 工延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	3)) 7	年度 単位 千 千 円 円 円 円 円 千 千 八 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	156 156 3 30 120 276	100 100 2 50 200 300	29	ス 2年度 (実績) 116 116 2 50 200 316	107 107 2 50 200 307	49 49 2 50 200 249	2年度(目标
安入 量	事業費 人件費 工延人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 規職員従事人数 べ業務時間 件費計 (B) トータルコスト(A)+(B	3)) 	年度 単位 千 千 円 円 円 円 円 千 千 八 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	156 156 3 30 120 276	100 100 2 50 200 300		ス 2年度 (実績) 116 116 2 50 200 316	107 107 2 50 200 307	49 49 2 50 200 249	2

90

113

51

52

55

60

ク サ

シ ス

⑦成果指標

万人

事務事業名 三陸鉄道利用促進事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0382

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

開始年度は不明であるが、昭和59年の開業時に発足した岩手県三陸鉄道強化促進協議会の活動とは別に、三鉄利用促進のための特色ある活動をしていこ うということから開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

三陸鉄道開業時に269万人あった利用客が、20年後の平成15年度には、39.6%にまで減少し、資金不足となった三陸鉄道は、三陸鉄道運営助成基金を 取り崩して赤字額を補填してきた。東日本大震災により被災した鉄道は、平成26年4月に全線運行再開を果たしたものの、地元住民の利用離れが懸念されて いる。平成26年12月には復旧事業の協定書に基づき、三陸鉄道㈱が所有する車両以外の鉄道事業用減価償却資産が沿線市町村に寄付され、市町村は当 |該資産を三陸鉄道㈱に無償で貸付することとなった。その後、線路等の資産が三陸鉄道へ譲渡されることとなり、平成31年3月23日には盛~久慈間163kmを つなぐ「リアス線」が開通した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・三陸鉄道を利用している市民からは、三陸鉄道がなくなっては困るので、積極的に事業展開をしてほしいとの声がある。・市民からは、市役所職員から率先して三陸鉄道を利用するべきという声もある。
- ・客船乗船客を対象とした三鉄ツアーは好評で、多数の参加申し込みがある。

評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

⇒【理由】 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 ✓ 結びついている この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつい が記することが結果に結びつい 目 ⇒【理由】" 欱 見直し余地がある ② 公共関与の妥当性 妥当である 三陸鉄道は、地域住民の重要な公共交通機関であり、この鉄道を存続していくためには、利用客を増加させるため 半 なぜこの事業を当市が行わなければならな 性 の利用促進策を沿線市町村が率先して取り組まなければならないため。 いのか?税金を投入して、達成する目的 見直し余地がある ⇒【理由】 ラ ③ 対象・意図の妥当性 適切である ⇒【理由】 三陸鉄道の存続のために、利用促進策を沿線市町村が率先して取り組まなければならない。しかしながら、「三陸 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・ 鉄道支援事業」と同様に三陸鉄道を支援する意図の事業であることから、「三陸鉄道支援事業」との統合を検討した V ⇒【理由】→ 向上余地がある ④ 成果の向上余地 ☑ 向上余地がない **⇒【理由】**□ イベント回数を増やすことで三陸鉄道の乗車数は増やすことは可能だが、一過性に過ぎず、一般市民の日常的利 成果を向上させる余地はあるか?成果の現 状水業とあるべき水業との差異はないか? 用をいかに増加させるかが課題である。しかしながら、自家用車が普及した現在の時代背景を考えれば、現在の乗 何が原因で成果向上が期待できないのか? 重人数は妥当と言える。 性 影響無 ⇒【理由】 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 ラ 当該事業は三陸鉄道利用促進を図るための事業であり、廃止・休止とした場合は利用促進対策につながらなくなる 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有 ことが考えられ、利用者の増加が見込めなくなるおそれがある。 無とその内容は? 削減余地がある **⇒【理由】** ⑥ 事業費の削減余地 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】「 現在支出している金額は、必要最小限であり、これ以上下げることはできない。 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) ⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 ☑ 削減余地がある ⇒【理由】ラ 評 減余地 削減余地がない **⇒【理由】** □ 価 <mark>やり方を工夫して延べ業務時間を削減でき</mark>現在の事務は、必要限度のものである。しかしながら、「三陸鉄道支援事業」と統合することで、事業の管理に係る業 ⑧ 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある ⇒【理由】。 **平** 公平・公正である 化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不 公平ではないか?受益者負担が公平・公正 ⇒【理由】□ になっているか?

今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- ② 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了·廃止·休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

当該事業については、事業意図が同様である「三陸鉄道支援事業」との統合を検討する。

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待 そる成果について該当欄に「●」を記入する (終<mark>了・廃止・休止の場合は記入不要</mark>) コスト 削減 維持 増加 白 成 維 X 果 持 低 × ×

(2) 改革・改善による期待成果

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

① 現状維持

- 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

三陸鉄道の利用者数は、自然災害、沿線の交通環境の変化、人口推移などに左右されるが、 TV等による話題性や住民の自分たちの鉄道といった意識も大きい要素であるので、この事業は 三陸鉄道や近隣自治体と連携しながら継続していく。